

第2章 台湾における中国近現代史研究の発展動向

張 力（柳 充輔 訳）

1949年10月1日、毛沢東は北京において中華人民共和国の成立を宣言し、これにより国際社会に二つの中国が出現することになった。同年12月7日、国民党率いる中華民国政府は台北に遷都して、二つの中国政府が海を隔てて対峙し、現在もその状況は変わっていない。海峡两岸の政府がともに自己の合法性を主張し、自らこそが中国の正統性を引き継ぐ者であると考えつつも、双方のイデオロギーが異なることにより、各々別の観点から中国史を解釈することになったが、近現代史に対する解釈の差異は特に大きかった。

台湾に退いた国民党政府は、大陸を奪還するという考えを持ってはいたが、その全体的な実力について見れば、大陸において徐々に政権を強固にしていく共産党政府と比べて、格差が次第に大きくなっていた。東西陣営が対抗した冷戦時期においては、台湾はアメリカの強力な支持に頼り、国際社会における地位を争うことができた。しかしアメリカが中共に対する政策を変更し、共産主義国家との和解を求め始めると、台湾は一連の外交的挫折に直面し、政府の威信は大きな打撃を受けた。こうした背景の中で、台湾本土派の成長が加速し始め、まず政治的な主導権を争うようになり、さらに元々は問題にならなかつたいわゆる「国家認同」(national identity)に対する挑戦状をつけ、中国史の歴史認識と研究もまたこれにより大きな衝撃を受けることになった。

本論では、近50年来の台湾における中国近現代史研究の動向を紹介する。まず中国近現代史研究が台湾においていかにして中心的地位を打ち立てたのかに

張 力・久保亨・山田真徳
『内迫から見た20世紀中国』一冊
台・港・中の交渉 // 三編目、中国飛鳥
2002年12月

について説明し、次にこの中心的地位を動搖せしめた内外の環境の変化を分析し、最後に中国近現代史をして中心となすのか、それとも周辺となすのかという問題に対して再び考えてみることとしたい。

1. 中心的地位の確立

1945年8月、第二次世界大戦が終わり、台湾は再び中国の一省となった。中国全体から見て、台湾は周辺地域に位置する。日本は、台湾を占領した50年間に、漸進的な政策をもって台湾の「日本化」を完成させようとした。そのため中国政府は台湾の統治権を得た後、直ちに教育から着手し、台湾の人々の思想改造を目指した。「培養民族文化」の前提の下でそれは実行に移されたが、その主なものは、台湾の人々の中国文学及び歴史に対する再認識を促し⁽¹⁾、それにより過去の日本のその影響から離脱させる、というものであった。

4年後、内戦の敗北により台北に遷都した国民党政府は、中国大陆を実質的に統治することはできなかったが、継続して大陸の主権を有すると宣言したことにより、台湾は中国統治の法律的根拠を継承する政治的中心となった。このような主権と自らの中心的地位を堅持するということが突出した状況の下で、中国史は更に重視されることになった。中国近現代史の中で、国民党が重要な役割を演じたということ、そして国民党の時代の歴史が強調されたことは言うまでもなかった。本稿では、三つのポイントから、中国史研究における近現代史研究の中心的地位がいかに確立されたかを分析することとする。

(一) 学術資源の集中

歴史研究は大量の図書資料を閲覧することを必要とする。1945年以前の台湾で最も主要な図書収蔵機関は1915年に設立された「台湾総督府図書館」であった。国民政府は台湾接收後にこれを「台湾行政長官公署図書館」と改称し、後に「財團法人南方資料館」と合併して「台湾省図書館」が成立し、1948年に「台湾省立台北図書館」と改名された。他方、国立台湾大学と改名された台北帝国

大学には、元々史政学部史学科が設けられており、史学関係の書籍を収蔵していた。この二つの図書館は日本統治時期に運営されていたものであり、戦後数年間、陸續と図書を補充したが、中国近現代史研究の需要に応じられるほどではなかった。

1949年国民党政府所属機関が台湾に移って来て、統々とその業務を再開した。それらが移管してきた多くの近代史関係図書、档案は中国近現代史研究者に豊富な史料を提供した。元々南京にあった中央図書館は、日中戦争の期間中重慶に移り、戦後再び南京へと戻ったが、1949年台北に移り、1954年に正式に台湾において再開館した。それ以前の20年間の動乱と2度の大移動によって、この図書館の収蔵書は損失を免れなかつたが、それでも、この全中国最高の図書収蔵機関は、他所では容易に見られない図書や雑誌を収蔵し、長きに渡って台湾において最も主要な総合図書館となっている⁽²⁾。1927年に成立した中央研究院（以下、中研院と称す）は、1949年以前にすでに10研究所が成立していたが、歴史語言と数学の2研究所だけが台湾に移った。その中でも歴史語言研究所（以下、史語所と称す）の収蔵図書は、移転前からすでにかなりの規模であったが、台湾への移送過程において、欠くことなく蔵書を運ぶことができた。1960年台北市南港の新敷地内に建設された史語所傅斯年紀念図書館は、現在も豊富な図書と雑誌の所蔵を有している。1955年中研院に近代史研究所（以下、近史所と称す）籌備處が成立したが、この中国近現代史研究専門機関の出現は、台湾における中国近現代史研究の重要な一里塚であり、当研究所図書館の蔵書は、自然と中国近現代史研究を主とするものとなっていた。

中国近現代史研究がその他の時期の歴史研究と最も異なる点は、19世紀及び20世紀に大量に生み出された档案を閲覧できることにある。台湾に移管された近現代史档案は、幾つかの機関に分かれて保管されてきた。例えば清代档案は主に国立故宮博物院の図書文献館に所蔵され、40万冊の清代文献档案は、早くから各国の清史研究者から注目されてきた。中研院史語所にもまた明清档案の一部が所蔵され、現在統々と整理出版されている。そして台湾の清代档案は、必ずしも全てこの二つの機関に所蔵されているわけではない。清末から民

国の出現に至るまでの各種の政府機関は、档案を収蔵できる特定の国家档案館がなかったために、それを自ら保存せざるを得なかつたのである。そして1949年前後の動乱期間において、これらの機関は各々の方法を講じてその档案を台湾に移管し、自ら保存していた。

こうした状況の下で、各政府機関の档案が研究者に利用される状況もまた必ずしも一律ではなかつた。最も早く学界の重視を受けたのはおそらく外交档案であつて、1955～56年の間に外交部は224函の档案を中研院近史所に移管した。その後、外交部は、わずかな部分を回収はしたが、これらの档案は、清末涉外事務に関するテーマの研究を促進した。1984年、外交部は清末民初の駐外使館の档案を移管した。1990年代になって、外交档案は近史所ではなく、国史館に移管されるようになった。現在、いわゆる外交档案は中研院近史所、国史館及び外交部の倉庫に分かれて保管されている。それに対し、経済档案の移管状況はまさにこれと正反対である。1965年経済部は資源委員会档案の一部を国史館に移管し、抗戦文献の整理のために利用せしめた。しかし1966年から経済部所蔵の旧档案は全て中研院近史所に移管され、当研究所の収蔵档案は清末以来1926年までの外交档案の他に、清末から1960年代に至る経済档案となつた。

1980年代から、国史館は次第に国家档案館的存在となり、政府機関の档案の移管を受け、それらを整理し開放した。一部分しか移管していないか、あるいはまだその档案を国史館に移管していない政府機関は、あるものは自ら「档案借閱辦法」を制定し、研究者は閲覧を申請することができるが、あるものは全く閲覧することができない。例えば外交部のまだ移管されていない档案は、档案資訊処に調査閲覧を申請することができる。国防部は、全ての档案を移管しているわけではないが、国防部所属の史政編訳局は、「準档案館」とみなすことができ、利用も便利であると言える。これ以外の機関には、閲覧できる正式なルートは存在していない。

中国国民党党史委員会（党史会）は研究者によく知られている史料収蔵機関である。党史会は政府機関ではないが、国民党は成立から現在まで既に百年を数え、近代中国との関係が密接であるため、その党務文件は党史研究のほかに、

政府機関の档案の不足を補うことができるという点もあり、重要である。2000年に国民党が下野した後、党史会は党史館と改名された。そして、党史会によって収蔵されていた1949年以前の中国各地の新聞、雑誌と「蔣中正總統档案」（いわゆる「大溪档案」）は、すでに国史館に移管された。こうした意味で、収蔵档案量は減ったのだが、党史館に所蔵されている各種の文件や会議記録は、やはり極めて高い参考価値を有している。

中国近現代史の档案の数について言えば、台湾地域の収蔵はかなり豊富である。ある種の档案の収蔵は完全であり、またあるものは史料的価値が極めて高い。これらの重要な档案を保有することは、当然ながら中国近現代史を研究する有利な条件である。

（二）歴史教育の強化

歴史教育の内容は、最もよく「中国をして中心となす」という状況を表わしている。以前台湾の小学校には歴史科があったが、後に社会科に編入された。国民の精神と知識の成長に大きな影響を与える中学高校教育において、1950年代から歴史教科書は「国族主義の実践に充当する道具」となり⁽³⁾、教育部によって基準の教科書が制定された。歴史教育の中で、中国近現代史の分量は中国、外国歴史科全体の約六分の一を占めたが、これは時代が比較的近く、検討すべき史実も比較的多いというだけではなく、同時にまた教科書の内容を通じて「国族意識」を強め、各時期における国民党の重要な役割を明らかにしようとするものであった。

台湾の歴史教育は、教育学上の「螺旋理論」を採用し、各段階で等しく中国、外国の歴史を教えようとするものであったが、この方法は、課程の内容に程度の違いこそあったものの、重複は避けられなかった⁽⁴⁾。中学生が中国近現代史を学習し、高校に入学してもう一度学習し、内容が深まるところだったのである。大学教育では、「中国通史」だけが必修科目であったが、教育部は1972年に、「中国現代史」を各学科の必修にし、高等専門学校では「中国近代史」を必修にすると規定した。この決定により、中国近現代史が重視される度合は頂点に達

した。

台湾の大学、高等専門学校の教員は主に博士、修士課程の修了者で占められていたが、中国近現代史が必修科目になると、この領域の教員の需要もまた増加した。統計によれば、台湾で歴史研究科を設けている大学で、1945年から2000年までの間に、博士、修士論文で中国近現代史をテーマにした者は中国史の34.6%を占め、その他の断代史研究をはるかに凌駕している。1970年代と1980年代の数字はそれぞれ37%、43%であり⁽⁵⁾、学生が中国近現代史をテーマとして選ぶ傾向が強く見て取れる。1980年代に教育部は中国現代史奨学金を設け、博士、修士課程の学生が中国現代史のテーマを選択し論文を執筆することを奨励したが、この措置もまた明らかに近現代史重視の勢いを助長する効果があった。

(三) 近現代史研究の特色

国民党政府が台湾に移ってきた最初の五年間は、まず自らの生存問題を解決せねばならなかったため、学術研究はまだ特別な注意を払われていなかった。当時、近代史課程を開設している大学、高等専門学校はわずかであり、その教員は教育にたずさわるほかに、個別に研究に従事する者もいたが、その成績は芳しくなかった。1955年中研院に近代史研究所籌備處が設立されたことは、中国近現代史研究が中研院という全国最高の学術機関に重視されたことを示していた。これとほぼ同時に、大学の教員である三名の近代史専門家呉相湘、包遵彭、李定一が『中国近代史論叢』の編集に着手、約10年の間に全部で2輯18冊を出版して、先人の重要な研究成果を整理し、近代史の教育と研究の利用に供した。

中研院近史所では、外交部档案が移管されたことにより、一部の研究員が档案の整理と出版に従事し、またこれにより多くの論文や専門書が書かれた。だが、そのテーマは19世紀後半から20世紀初頭の中外関係が多く、またそれらの殆どが清代の自強運動と関係していた。こののち、本研究所の研究人員の増加とともに、研究テーマも次第に多様化し、近史所は1970～1980年代に

「中国現代化区域研究」、「中国現代化専題研究」を推し進めた。この他、本研究所は定期的に雑誌、研究通訊を出版し、多くの史料集を編集出版し、オーラル・ヒストリーのインタビューを進め、また1978年から一年もしくは二年おきに、時期あるいはテーマで区分された大規模な学術会議を開いている。近年開かれた学術会議は、専門性の高い小型の会議が多くを占めている。

国史館と党史会は共に専門の研究機関ではなく、その主な業務は史料の収蔵と編集出版である。しかしこの二つの機関の責任者は史学研究者を重視し、研究に従事したいという職員もまた多く、それによりそれぞれ様々な成果をあげている。近年国史館は専門書、出版物、史料集、史事紀要、口述歴史（オーラル・ヒストリー）などの出版を積極的に推し進め、また六回の大きな「中華民国史専題学術討論会」と多くの小型の討論会を主催し、その積極さは中研院近史所にも劣っていない。党史会も過去に史料出版に重点を置き、代表的なものに『革命文献』と『中華民国重要史料初編』がある。また学術会議を開いて論文集を出版している。近年は人員削減により、『近代中国』を隔月間で出版しているほかは、学術活動を主催することは比較的少ない。他方、軍に属する国防部史政編訳局には研究員はおらず、それゆえに主な業務は史料の編纂あるいは翻訳であり、またはその他の研究機関の人員や大学の教員に委託して論文集を編集している。近年は1995年に成立した中華軍史学会を通じて、その他の学術機構と合同で研究会を開催している。

研究成果は、具体的には各種の専門書、雑誌論文、会議論文集などの出版物として現れるが、過去50年間の研究成果を示す総括的な論文集としては、張玉法主編『中国現代史論集』（全10冊、1980年出版）、『中国近代現代史論集』（全35冊、1986年出版）、高純淑編『中国国民党党史論文選集』（全5冊、1994年出版）などが知られている。

台湾の研究者の間で、時代区分の面で、中国大陆と異なる時期区分方法での区別について、かつて活発な討論があった。一般的に言えば、中国近代史の教育方法あるいは教科書は、多くは1840年のアヘン戦争を起点として、辛亥革命の勃発までを近代とし、叙述の重点を外国勢力の侵入や、清朝の不適切な対応、

及び内乱に置いていた。また明末清初の東西文化交流を近代の起点とする見解もあったが、重点はやはり清中期以後の外国との相互関係に置かれた。中国の現代史の教育課程や教科書は、ほとんど中国国民党の成長と発展に同調し、1894年の興中会成立を起点として、革命運動の発展に重点を置き、おおよそ1949年に国民党政府が台湾に移ってくるまでを叙述し、1949年以後の海峡两岸の発展状況は、わずかに補足が加えられただけであった。

1950年から1980年代にかけての時期の、中国近現代史の研究領域の開拓には、やはり欠陥があったと言えるだろう。国民党の長期にわたる統治によって、その正統性を強調するために、ある種の研究テーマが過度に突出し、あるものは軽視されていた。そこでは、政治・軍事史が常に研究の重点であり、1980年代中期以後になってようやく、社会経済史研究が台頭し始めた。ただ民国史の部分について言うと、国民党を正統とする史観が極めて明確であり、北洋政府時期、共産党の発展、戦時の汪精衛政権、戦後中国の状況については、関係する研究は多くなく、さらに学生も学位論文のテーマ選択時に、故意にこの種のテーマを避けている面があった。また、民国期の档案が、当時まだ有効に開放されていなかったという点も、この時期の研究を停滞させた一因であった。例えば外交档案はただ1926年までが開放されていたに過ぎず、国民政府時期の外交史について全く研究を深めることができなかつた。この時期には、その他の政府機関の档案も遅々としてまだ移管開放されておらず、財政、軍事、教育、文化等の領域の研究もまた制限を受けていたのだった。

2. 中心的地位の動搖

1949年台湾に移って来た国民党政府は、権威主義的統治を継続し、政治権力は主に台湾に移って来た大陸人士の手中に掌握されていた。このような状況は確かに政権の安定の助けとはなったが、決して将来を見こしたことではなく、本省人たちが政治権力を獲得しようとする努力はいささかも途切れるることはなかった。1971年アメリカは中華人民共和国との接触を開始し、この年の10月に

中華民国は国連における議席を中華人民共和国に取って代わられた。1972年に米大統領ニクソンが訪中し、周恩来との「上海コミュニケ」に署名した。この一連の事件により少なからぬ国が中華民国と断交することになり、台湾の人々も非常に大きな刺激を受けた。改革と政治権力の獲得を要求する声が次第に大きくなっていたのである。1975年蒋介石が死去し、1978年末にアメリカが中華人民共和国との国交樹立を宣言すると、台湾の人々の挫折感は更に深まった。この時期、国民党に対する反対勢力は日増しに成長し、多方面から政治に参与する機会を求める声が高まり、本省人たちの権威主義的政府に挑戦する行動はさらに積極さを増していく。1986年9月、民主進歩党が成立し、1987年7月蔣經国総統は戒厳令の解除を宣言、人々の参政活動の空間は増大した。こうした背景の中で、「台湾本土意識」が徐々に形成され、この概念はついに中国をして正統とする歴史観に挑戦するようになった。

国民党政府から言えば、1945年第二次大戦の終結後、台湾は再び祖国に復帰し、1949年中央政府が台北に移転した後も、台湾は大陸反攻の根拠地、三民主義の模範省であったのであるから、台湾の歴史は、当然ながら中国の歴史の一部分だということになった。しかし歴史全体から見れば、この部分は主に近現代史であり、それが占める分量も極めて小さい。さらに1895年から1945年までの日本統治時期の台湾史を叙述する時に、台湾人の抗日行動に偏重し、殖民地政府の建設的な活動には言及しなかった。しかし国民党政府が統治した台湾地域の人々は、半数以上が日本による統治の経験があったのだが、現実の歴史教育がこの部分についての十分な叙述を欠いていたので、逆にこれらの人々にとって全くなじみのない近代中国に関心を集中させることになり、台湾の歴史との間に断層を発生させることになった。

「台湾本土意識」の出現による最も直接的な影響は台湾に関する研究書籍の大量出版となって現れた。統計によれば、1987年以降の台湾研究書の増加のスピードとその傾向は、一般書籍をはるかに上回っていた⁽⁴⁾。大型書店は台湾研究書の専門書棚を開設し始めた。そしてこの台湾研究書は歴史考察の書籍が主であり、歴史の空白を埋めるという目的が非常に明確であった。1993年中研院に

台湾史研究所籌備処が成立したことは、この研究領域が非常に重視されていることを示していた。そして、1995年2月の台湾歴史学会の成立は、台湾史は中国史の範囲に属さないということを明らかにしたものであった。

この現象は自ずから歴史教育にも衝撃を与えた。1990年代から、教育部は大学各学科の中国現代史の必修規定及び高等専門学校の中国近代史の必修規定を取り消し、さらに1994年には課程を開設する権利を各大学の歴史学科に与えた。こうした状況下で、いくつかの学校は若干の調整を行ない、中国近現代史を必修科目の一つとし、あるいは「大一歴史」、「本国歴史」を各科共通の必修にしたが、その課程の内容を中国近現代史に限らないとした。この結果、教員の需要にもまた変化が起こり、中国近現代史を専門とする博士、修士課程の学生が教職を得る機会が次第に少なくなってきて、台湾史の教員需要が大幅に増大した。各大学院で台湾史を論文のテーマに選ぶ博士、修士の学生は、1970年代の中国断代史中の7.9%から、1980年代には12.5%に増え、1990年代にはさらに25.7%に激増している。一方で中国近現代史の学位論文は、1980年代の43%が1990年代には30.3%に下降しており⁽¹⁾、その原因是学生のテーマが台湾史へと移ったことに求められる。また1990年代初めに教育部は中国現代史奨学金を廃止しており、これもまた近現代史研究の吸引力を減少させた。

このような情勢は政界及び歴史学界においても論争を引き起こし、1997年6、7月の間の中学校『認識台湾』教科書に関する討論は、その中で最も人々の注目を集めた⁽²⁾。この論争の関係者である、中科院院士杜正勝は1994年5月に「本土—中国—世界」の三層構造を提起し⁽³⁾、また1995年1月には「同心円」の歴史構造をとりあげ、歴史教育課程の設計を台湾を中心として外に向かって伸びる5つの円として分け、内から外に郷土史、台湾史、中国史、アジア史、世界史に区別した⁽⁴⁾。杜氏はさらに1997年8月、『認識台湾』論争の終わりに、その「同心円」構造は「一つの新たな史観の誕生である」と強調したのだった⁽⁵⁾。この種の史観は、中国を主としてきたそれまでの教材編集方法を変えたが、中国史を知る必要性も否定されたわけではない。そして現在までのところ、中学校で『認識台湾』の課程が増加したほかは、中学歴史教科書には、まだ同

心円史観の建議は採用されていない。

大学の歴史学科の教育課程でも、一部の学校は台湾史に関する課程を相当増やしたが、全体の構造はまださほど大きく変化していない。

歴史学に関する機関は、数年前にはすでに「台湾主体意識」の勢いが強いことを理解し、中国近現代史研究の学術活動を主催する時に、台湾史を加えることで対応するようになった。近年国史館と党史会が開催した学術会議でも、台湾に関する専門的な議論も少なくなく、各機関の史料収集と整理も台湾史の比重が次第に増加している。ただしこれらのやり方は、やはり台湾史を中国史全体の中に位置付けようとするものであった。2000年3月の総統選挙で、民主進歩党が政権を獲得した後、国史館の館長は台湾本土意識が強い台湾史研究者の張炎憲教授となった。その就任挨拶の中で、張炎憲は「未来の国史館は台湾社会の動きと結合すべきであり、地方との交流を増やし…（中略）…将来は各大学および研究機関と広く交流すべきであって、例えば台湾の歴史文化に配慮した学術研究会の合同開催など」をすべきと述べた⁽⁶⁾。2001年10月国史館が開催した「中華民国史專題第六屆討論会」は、テーマを「20世紀台灣歴史與人物」と定め、台湾主体史觀は政権交代後にその影響力をさらに増したといえよう。

台湾史研究の隆盛は、中国近現代史研究のかつての中心的な地位を動搖させ、それが元々持っていた資源を縮小させてはいるが、未だ史学研究の周辺に押し去るには至っていない。1990年代の歴史学の博士、修士論文の中で、中国近現代史研究と台湾史研究の数はトップを争っており、2000年の統計では、前者が後者を上回っている⁽⁷⁾。1990年代には、中国近現代史の世界で、逆に機関や学校をまたいだ組織が現れた。例えば1994年に成立し、その成員が非常に幅広い中国近代史学会や、中興大学と文化大学の歴史研究科がそれぞれ交代で開催している近代中外関係史討論会などがその代表であり、それらは異なった方向から中国近現代史研究を推し進めている。

3. 中心と周辺の意義の再考

史学研究の領域では元々「中心」か「周辺」かという区別はさほど重要ではなく、それが重視されるか、あるいは軽視されるかは、台湾について言えば、政治の影響が非常に明らかであった。中国近現代史研究は、国民党政府が中国中心の歴史観を堅持し、大量の史料を台湾に移管した状況のもとで、約40年間にわたってひとり突出して成果を収めることができた。台湾の歴史学者にとって、主たる研究対象は最近の「国史」であって、簡単に豊富な史料を解読することができ、それゆえに一定の成果を収めた。こうしたことから考えれば、ここ10年来盛んになってきた台湾主体意識が、将来ただ「台湾国族主義」に変わり、歴史教育と全ての研究資源を独占しようとななければ、中国近現代史研究が周辺化される恐れはないであろう。

1987年の台湾の戒厳令解除は、1990年代の各種政府档案の開放の加速を促し、過去のいわゆる研究のタブーや不便も、すでに最低レベルまで下がっている。このほか、台湾海峡両岸の関係も次第に改善され、双方の学者が共に対岸に渡って研究史料を収集する機会を得ている。これらによって、台湾全体の研究環境は過去に比べて改善が著しい。しかし、1990年代に台湾史研究が重要な学問となる中、台湾の研究者による新档案に対する利用状況は予期したほどではなく、逆に中国大陸や外国の研究者が大いに利用してきわめて多くの研究成果をあげている。もし台湾で中国近現代史研究に従事する研究者が次第に少なくなれば、将来この研究課題について国外の研究者と交流を進める時に、おそらく劣勢を強いられ、さらには国際学会もたびたび欠席することとなり、そうなれば多くの史料を有していることは、かえって皮肉となるであろう。

その他の注目に値する重要な点は、台湾史と中国現代史（あるいは中華民国史）がはたして二つに分けられるのかということである。台湾主体意識の出現は、大陸から来た国民党の統治を否定するという意味を元々有していた。近年來發展している台湾史研究は、1895年以前の台湾史に対しては多方面から考察することができ、1895年から1945年までの日本による統治も再定義することができる。

でき、1945年から1949年までの台湾史についても、扱うことに困難はともなわない。しかし1950年以後の中華民国の台湾における発展は、はたして中国現代史の一部なのか、それとも台湾史の一部なのであろうか。半世紀にわたる国民党の台湾における統治の功罪をいかに判定すべきであろうか。また我々が考察する歴史課題が、もし1949年以前の大陸時期から1949年以後の台湾時期に継続していた場合は、いかに分類すべきなのであろうか。これらの問題は、現在もなお整理することはできないが、それは恐らくこれらの論題に関する研究がまだ普遍的ではないためであろう。

まとめて言えば、台湾における中国近現代史研究はすでに歴史学界の寵兒ではないが、過去数十年間打ち立ててきた基礎及び豊富な档案は、この分野に関心のある研究者を引きつけて研究に従事させ続けるであろうし、またここから優れた研究成果が生まれることも期待できるのである。

注

- (1) 『民国三十五年台湾年鑑』(台北、台湾新生報社、1947年6月)、K-31頁。
- (2) 中央図書館は1996年国家図書館と改名した。
- (3) 蘆建栄「歷史文本著作與國族主義」(『聯合報・副刊』、2000年11月10日)
- (4) 彭明輝「台灣歷史教育與歷史教科書(1945-2000)」(『台湾史学の中国縫結』、台北、麥田出版社、2002年1月)、247頁。
- (5) 彭明輝「台灣地區歷史研究所博、碩士論文取向：一個計量史学的分析(1945-2000)」(前掲『台湾史学の中国縫結』)、156、160頁。
- (6) 王甫昌「民族想像、族群意識與歷史——『認識台灣』教科書爭議風波的內容與脈絡分析」(『台湾史研究』第8卷第2期、2001年12月)、169頁。
- (7) 前掲、彭明輝「台灣地區歷史研究所博、碩士論文取向：一個計量史学的分析(1945-2000)」、160頁。
- (8) 前掲、王甫昌「民族想像、族群意識與歷史——『認識台灣』教科書爭議風波的內容與脈絡分析」は、この論争に対する極めて詳細な分析である。
- (9) 杜正勝「浴火的鳳凰——当前人文社会科学與社会政治生態互動的省思」(『走過關鍵十年(1990-2000) 下冊』台北、麥田出版社、2000年9月所収)、416頁。

- (10) 杜正勝「歷史教育的改造」(前揭『走過關鍵十年（1990—2000）』所收)、331—335頁。
- (11) 杜正勝「一個新史觀的誕生」(前揭『走過關鍵十年（1990—2000）』所收)、383—396頁。
- (12) 張炎憲「營造國史館美麗願景」(『近代史學會通訊』第11期、2000年7月)、10頁。
- (13) 前揭、彭明輝「台灣地區歷史研究所博、碩士論文取向：一個計量史學的分析（1945—2000）」、163頁。